



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月18日

上場会社名 アンドール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4640 URL http://www.andor.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)栗原高明
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)埴 勝宏 (TEL)03(3419)3011
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,556	0.4	267	52.2	272	50.6	194	56.3
29年3月期	2,546	△6.4	175	4.3	181	△10.8	124	32.6
(注) 包括利益	30年3月期		185百万円(36.7%)		29年3月期		135百万円(-)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	37.57	-	11.0	11.5	10.4	
29年3月期	24.03	-	7.7	8.3	6.9	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		-百万円		29年3月期	-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	2,516	1,847	73.4	356.76		
29年3月期	2,237	1,677	75.0	323.89		
(参考) 自己資本	30年3月期		1,847百万円		29年3月期	1,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	357	△66	△15	1,128
29年3月期	114	△46	△15	853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	15	12.5	1.0
30年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	15	8.0	0.8
31年3月期(予想)	-	0.00	-	3.00	3.00		7.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350	5.2	140	1.1	145	1.4	107	0.6	20.67
通期	2,650	3.7	275	3.0	280	2.7	200	2.8	38.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 社（社名）、除外 1社（社名）キャデム株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	5,184,140株	29年3月期	5,184,140株
30年3月期	6,289株	29年3月期	6,244株
30年3月期	5,177,861株	29年3月期	5,177,896株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,081	43.6	208	125.4	220	75.7	334	251.9
29年3月期	1,449	△8.0	92	△14.7	125	11.5	94	27.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	64	53	-	-
29年3月期	18	34	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
30年3月期	2,082	74.2	1,545	74.2	298	41	298	41
29年3月期	1,538	78.7	1,210	78.7	233	80	233	80

(参考) 自己資本 30年3月期 1,545百万円 29年3月期 1,210百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、中国をはじめとしたアジア新興国の経済情勢や欧米の政策動向等による懸念材料があったものの、公共投資の拡充や設備投資の持ち直しを背景に、穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当連結会計年度につきましては、売上高は2,556,404千円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益が267,002千円（前年同期比52.2%増）、経常利益は272,702千円（前年同期比50.6%増）となりました。

投資有価証券売却益18,764千円、法人税、住民税及び事業税104,540千円、法人税等調整額△7,634千円等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は194,506千円（前年同期比56.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようにしております。

I プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元CADシステム「CADSUPER Works」、2.5次元CAMソフト「CAMCORE EX」等のCAD/CAM関連製品を主力製品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業を行っております。3Dプリンタ関連事業につきましては機器販売と造形サービスの相乗効果による提案を実施しております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

利益率の高い自社製品売上高が伸長したこと等により、この事業の売上高は583,030千円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は86,459千円（前年同期比53.2%増）となりました。

II エンジニアリング事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、受託開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、ソフトウェア分野からCAD技術を活かした設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

受注予定案件からの選択受注を行い、プロジェクト管理の徹底、契約条件の見直し等利益水準の向上に努めたため、この事業の売上高は1,952,973千円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は172,947千円（前年同期比60.2%増）となりました。

III 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は20,399千円（前年同期比9.9%減）となり、設備の補修を行ったことにより営業利益は7,596千円（前年同期比31.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、受取手形及び売掛金の減少（382,607千円から370,600千円へ）12,006千円、預け金の減少（156,410千円から146,190千円へ）10,220千円、投資等その他資産（その他）の減少（40,520千円から26,050千円へ）14,470千円等があったものの、現金及び預金の増加（853,037千円から1,128,758千円へ）275,721千円、ソフトウェアの増加（103,642千円から112,149千円へ）8,507千円、投資有価証券の増加（263,965千円から280,584千円へ）16,619千円等により、前連結会計年度末に比べ278,949千円増加の2,516,289千円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少（56,589千円から51,862千円へ）4,727千円、役員退職慰労引当金の減少（10,558千円から7,030千円へ）3,528千円等があったものの、未払法人税等の増加（33,020千円から85,006千円へ）51,985千円、退職給付に係る負債の増加（192,229千円から220,114千円へ）27,884千円等により、前連結会計年度末に比べ108,749千円増加の669,021千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少（60,617千円から51,867千円へ）8,750千円、配当金の総額15,533千円等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上194,506千円により、前連結会計年度末に比べ170,200千円増加の1,847,268千円となり、自己資本比率は73.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ275,721千円増加し当連結会計年度末には、1,128,758千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、357,455千円（前年同期比213.0%増）となりました。

これは主に減価償却費60,370千円、売上債権の減少12,006千円等の増加要因があったものの、法人税等の支払い52,554千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、66,559千円（前年同期比43.3%増）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出58,561千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、15,175千円（前年同期比0.02%増）となりました。これは配当金の支払い15,153千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	66.1	72.3	73.0	75.0	73.4
時価ベースの自己資本比率	131.0	98.7	75.0	100.4	129.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.2	132.2	1,440.8	725.8	2,302.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景況感の不透明さや全国的なエンジニアの人手不足等が経営環境に影響を与える事が予想されます。当社グループとしては、まずプロダクツ事業において、これまで得意としてきた図形処理技術から生み出される各種製品開発をはじめCADカスタマイズなどの個別オーダーへの対応を強化するとともに、CAD技術と融合したサービスを創出・拡大し、パートナー企業と密接に連携した販売活動を行うことで、多様化するお客様のニーズに対応してまいります。

また、エンジニアリング事業においては、営業力の強化と積極的なエンジニアの採用を推進致します。特に、エンジニアのニーズが高い半導体分野、自動車業界等の成長分野へエンジニアを集中すべく、それら分野における教育・採用を強化してまいります。

当社グループを「技術の会社」として、市場競争力を高める為の取り組みをさらに強めてまいります。新人から経験者まで幅広いプログラムによる研修の実施、ISMS取得による情報セキュリティ体制を強化し、業容の拡大とともにお客様や投資家の皆様をはじめ、幅広いステークホルダーの皆様の期待に沿ってまいります。

次期の見通しについては、売上高の拡大及び更に強い利益構造の構築に取り組んでまいります。連結では売上高2,650百万円、営業利益275百万円、経常利益280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,037	1,128,758
受取手形及び売掛金	382,607	370,600
商品及び製品	503	330
仕掛品	1,214	3,203
貯蔵品	4,500	5,806
預け金	156,410	146,190
繰延税金資産	26,156	30,291
その他	36,380	40,441
流動資産合計	1,460,809	1,725,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,687	116,123
土地	189,346	189,346
その他（純額）	1,406	3,506
有形固定資産合計	309,440	308,976
無形固定資産		
ソフトウェア	103,642	112,149
ソフトウェア仮勘定	6,841	3,113
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	113,703	118,483
投資その他の資産		
投資有価証券	263,965	280,584
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	110	50
繰延税金資産	56,015	63,747
その他	40,520	26,050
貸倒引当金	△7,923	△7,923
投資その他の資産合計	353,386	363,207
固定資産合計	776,530	790,666
資産合計	2,237,339	2,516,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,589	51,862
未払法人税等	33,020	85,006
前受金	92,134	102,257
賞与引当金	58,829	66,537
その他	114,968	134,160
流動負債合計	355,542	439,824
固定負債		
役員退職慰労引当金	10,558	7,030
退職給付に係る負債	192,229	220,114
その他	1,941	2,051
固定負債合計	204,729	229,197
負債合計	560,272	669,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	1,116,449	1,295,421
自己株式	△1,888	△1,910
株主資本合計	1,616,450	1,795,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,617	51,867
その他の包括利益累計額合計	60,617	51,867
純資産合計	1,677,067	1,847,268
負債純資産合計	2,237,339	2,516,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	355,559	411,753
ソフトウェア開発売上高	1,977,297	1,952,973
商品売上高	65,278	39,759
保守売上高	126,043	131,517
不動産事業売上高	22,630	20,399
売上高合計	2,546,809	2,556,404
売上原価		
製品売上原価	217,343	249,438
ソフトウェア開発売上原価	1,602,865	1,492,318
商品売上原価	48,086	27,704
保守売上原価	68,563	61,631
不動産売上原価	11,151	12,327
売上原価合計	1,948,011	1,843,421
売上総利益	598,798	712,982
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,282	18,504
支払手数料	49,360	64,611
役員報酬	34,350	23,400
給料及び手当	146,044	156,094
賞与	9,195	8,039
賞与引当金繰入額	5,780	6,326
退職給付費用	4,828	3,460
役員退職慰労引当金繰入額	1,713	849
法定福利費	29,872	29,908
福利厚生費	1,616	2,397
旅費及び交通費	13,300	11,510
賃借料	8,672	9,500
募集費	2,453	7,152
地代家賃	33,839	32,768
租税公課	11,649	18,787
その他	53,406	52,669
販売費及び一般管理費合計	423,366	445,979
営業利益	175,432	267,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	514	538
受取配当金	4,561	3,907
固定資産賃貸料	1,404	1,404
雑収入	267	169
営業外収益合計	6,747	6,018
営業外費用		
支払利息	157	155
固定資産賃借料	162	162
本社移転費用	780	-
雑損失	13	2
営業外費用合計	1,112	319
経常利益	181,067	272,702
特別利益		
受取補償金	10,000	-
投資有価証券売却益	18,399	18,764
特別利益合計	28,399	18,764
特別損失		
投資有価証券評価損	27,706	-
固定資産除却損	588	54
特別損失合計	28,295	54
税金等調整前当期純利益	181,171	291,412
法人税、住民税及び事業税	64,146	104,540
法人税等調整額	△7,418	△7,634
法人税等合計	56,727	96,905
当期純利益	124,443	194,506
親会社株主に帰属する当期純利益	124,443	194,506

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	124,443	194,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,894	△8,750
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,436	-
その他の包括利益合計	11,457	△8,750
包括利益	135,901	185,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,901	185,756
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	501,889	1,007,539	△1,888	1,507,540	49,160	49,160	1,556,700
当期変動額							
剰余金の配当		△15,533		△15,533			△15,533
親会社株主に帰属す る当期純利益		124,443		124,443			124,443
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					11,457	11,457	11,457
当期変動額合計	-	108,910	-	108,910	11,457	11,457	120,367
当期末残高	501,889	1,116,449	△1,888	1,616,450	60,617	60,617	1,677,067

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	501,889	1,116,449	△1,888	1,616,450	60,617	60,617	1,677,067
当期変動額							
剰余金の配当		△15,533		△15,533			△15,533
親会社株主に帰属す る当期純利益		194,506		194,506			194,506
自己株式の取得			△21	△21			△21
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△8,750	△8,750	△8,750
当期変動額合計	-	178,972	△21	178,950	△8,750	△8,750	170,200
当期末残高	501,889	1,295,421	△1,910	1,795,401	51,867	51,867	1,847,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	181,171	291,412
減価償却費	72,859	60,370
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,259	△3,528
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,744	27,884
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,352	7,708
受取利息及び受取配当金	△5,076	△4,445
支払利息	157	155
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,399	△18,764
投資有価証券評価損	27,706	-
売上債権の増減額 (△は増加)	41,917	12,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,021	△3,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,739	△4,964
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,487	2,325
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,579	△5,175
その他の資産の増減額 (△は増加)	△95,900	11,461
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,350	32,396
小計	211,838	405,720
利息及び配当金の受取額	5,076	4,445
利息の支払額	△157	△155
法人税等の支払額	△102,543	△52,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,214	357,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△689	△11,729
無形固定資産の取得による支出	△71,334	△58,561
投資有価証券の取得による支出	△20,364	△76,380
投資有価証券の売却による収入	48,912	65,543
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の差入による支出	△2,212	△735
敷金の回収による収入	2,409	15,134
その他の支出	△4,370	△559
その他の収入	1,128	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,462	△66,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△21
配当金の支払額	△15,171	△15,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,171	△15,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,580	275,721
現金及び現金同等物の期首残高	800,456	853,037
現金及び現金同等物の期末残高	853,037	1,128,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結会計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の100%連結子会社であるキャデム株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プロダクツ事業、エンジニアリング事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「プロダクツ事業」、「エンジニアリング事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAEのソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「エンジニアリング事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリング 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	546,881	1,977,297	22,630	2,546,809	—	2,546,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	546,881	1,977,297	22,630	2,546,809	—	2,546,809
セグメント利益	56,428	107,954	11,048	175,432	—	175,432
セグメント資産	263,647	296,899	300,330	860,877	1,376,462	2,237,339
その他の項目						
減価償却費	67,667	1,163	4,027	72,859	—	72,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,023	—	—	72,023	—	72,023

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,376,462千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリング 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	583,030	1,952,973	20,399	2,556,404	—	2,556,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	583,030	1,952,973	20,399	2,556,404	—	2,556,404
セグメント利益	86,459	172,947	7,596	267,002	—	267,002
セグメント資産	265,220	282,337	296,303	843,861	1,672,428	2,516,289
その他の項目						
減価償却費	54,974	1,291	4,104	60,370	—	60,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,009	1,247	—	61,256	9,033	70,290

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,672,428千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	323.89円	356.76円
1株当たり当期純利益金額	24.03円	37.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	124,443	194,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	124,443	194,506
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,896	5,177,861

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,677,067	1,847,268
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,677,067	1,847,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,177,896	5,177,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。